

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	古河電池株式会社
【英訳名】	The Furukawa Battery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 勝彦
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045(336)5034番(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古沢 啓司
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045(336)5034番(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古沢 啓司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間	第75期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	28,228	31,716	11,485	11,929	40,206
経常利益 (百万円)	2,210	2,316	1,569	1,241	3,378
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,270	1,369	919	770	2,054
純資産額 (百万円)	-	-	7,278	9,241	7,962
総資産額 (百万円)	-	-	34,901	34,938	35,077
1株当たり純資産額 (円)	-	-	208.48	266.84	229.00
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	38.76	41.78	28.06	23.50	62.66
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	19.6	25.0	21.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,758	3,617	-	-	3,350
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,168	1,346	-	-	1,543
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	820	1,861	-	-	2,017
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	2,601	3,028	2,619
従業員数 (人)	-	-	1,639	1,714	1,646

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,714	(162)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均人員である。

3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	795	(103)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均人員である。

3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車	7,848	-
産業	3,895	-
不動産	-	-
報告セグメント計	11,744	-
その他	-	-
合計	11,744	-

- (注) 1. 金額は標準販売価格により表示している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループは、主力製品である自動車用蓄電池について、主として見込生産を行っているため、受注高、受注残高について特記すべき事項はない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車	8,200	-
産業	3,610	-
不動産	107	-
報告セグメント計	11,919	-
その他	10	-
合計	11,929	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はない。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、設備投資の持ち直しが見られ、企業収益の改善や一部個人消費の回復も見られた。しかし、昨年9月に終了したエコカー補助金やアジア向け輸出の減少の影響を受け、鉱工業生産も減少するなど全体としては足踏み状態となり、先行きは依然として不透明な状況となっている。

このような状況の中で、当社グループの売上高は前年同四半期比443百万円（3.9%）増の11,929百万円となった。このうち、海外売上高は2,611百万円となり、売上高に占める割合は21.9%となった。

損益面については、経費増や円高の影響等により、営業利益は1,235百万円（前年同四半期は1,552百万円）、経常利益は1,241百万円（前年同四半期は1,569百万円）となった。

また、特別損失5百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、当第3四半期純利益は770百万円（前年同四半期は919百万円）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（自動車）

自動車部門は、主に四輪車及び二輪車用蓄電池等を生産しており、売上高は8,276百万円、セグメント利益は947百万円となった。

（産業）

産業部門は、機器操作用蓄電池及びUPS（無停電電源装置）等の生産をしており、売上高は3,669百万円、セグメント利益は202百万円となった。

（不動産）

不動産部門は、テナントビルの賃貸をしており、売上高は107百万円、セグメント利益は45百万円となった。

（その他）

工事サービス事業等、報告セグメントに含まれない「その他」は、売上高は662百万円、セグメント利益は42百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて139百万円減少し34,938百万円となった。流動資産は、前期末比47百万円減少し17,315百万円となり、固定資産は、前期末比91百万円減少の17,623百万円となった。

流動資産減少の主な要因は、売掛債権の減少によるものである。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比37百万円減少の13,961百万円となった。この減少の主な要因は、機械装置等の減価償却による減少が海外子会社における土地の取得による増加を上回ったためである。

投資その他の資産は、前期末比26百万円減少し3,502百万円となった。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比1,417百万円減少の25,697百万円となった。流動負債は、前期末比522百万円減少の14,984百万円、固定負債は、前期末比894百万円減少の10,712百万円となった。

有利子負債（短期借入金、長期借入金及び社債の合計額）は、前期末比1,595百万円減少の7,915百万円となった。

当第3四半期連結会計期間末における自己資本は、前期末比1,240百万円増加して8,748百万円となった。

なお、自己資本比率は、前期末の21.4%から25.0%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間に比べ427百万円（16.4%）増の3,028百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は、前年同四半期比822百万円（127.8%）増の1,465百万円となった。これは主に、仕入債務の増加1,551百万円によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は、前年同四半期比74百万円（23.2%）減の397百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出396百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は、前年同四半期比986百万円（438.9%）減の761百万円となった。これは主に、社債の償還による支出500百万円によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、278百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数は1,000株で ある。
計	32,800,000	32,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	32,800	-	1,640	-	422

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,740,000	32,740	-
単元未満株式	普通株式 47,000	-	-
発行済株式総数	32,800,000	-	-
総株主の議決権	-	32,740	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が760株含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
古河電池株式会社	横浜市保土ヶ谷区 星川二丁目4番1号	13,000	-	13,000	0.04
計	-	13,000	-	13,000	0.04

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数の合計は14,000株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	824	765	657	624	639	572	550	545	567
最低(円)	702	555	587	533	525	531	503	496	526

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,038	2,634
受取手形及び売掛金	9,383	10,616
商品及び製品	1,639	1,244
仕掛品	2,068	1,658
原材料及び貯蔵品	448	583
繰延税金資産	223	283
その他	1 556	1 401
貸倒引当金	42	60
流動資産合計	17,315	17,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,780	3,730
機械装置及び運搬具(純額)	3,387	3,769
工具、器具及び備品(純額)	350	-
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	-	385
土地	6,027	5,862
リース資産(純額)	200	161
建設仮勘定	215	88
有形固定資産合計	2 13,961	2 13,998
無形固定資産		
のれん	66	88
リース資産	44	52
その他	48	46
無形固定資産合計	159	187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,429	1,471
繰延税金資産	1,907	1,888
その他	289	292
貸倒引当金	123	123
投資その他の資産合計	3,502	3,529
固定資産合計	17,623	17,715
資産合計	34,938	35,077

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,873	7,813
短期借入金	3,175	3,896
1年内償還予定の社債	1,680	1,180
リース債務	78	62
未払法人税等	377	340
未払消費税等	112	119
賞与引当金	229	450
役員賞与引当金	-	19
その他	1,458	1,625
流動負債合計	14,984	15,507
固定負債		
社債	1,840	3,180
長期借入金	1,220	1,255
リース債務	182	165
繰延税金負債	1,056	1,057
退職給付引当金	5,412	5,005
役員退職慰労引当金	-	99
環境対策引当金	18	18
負ののれん	404	453
その他	579	374
固定負債合計	10,712	11,607
負債合計	25,697	27,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	6,443	5,270
自己株式	5	5
株主資本合計	8,500	7,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329	355
繰延ヘッジ損益	63	30
為替換算調整勘定	144	144
評価・換算差額等合計	248	180
少数株主持分	492	454
純資産合計	9,241	7,962
負債純資産合計	34,938	35,077

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	28,228	31,716
売上原価	20,482	23,435
売上総利益	7,746	8,281
販売費及び一般管理費	¹ 5,494	¹ 5,944
営業利益	2,251	2,336
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	34	34
負ののれん償却額	48	48
為替差益	8	-
受取保険金	19	-
その他	60	79
営業外収益合計	173	164
営業外費用		
支払利息	163	146
社債発行費	31	-
為替差損	-	10
その他	19	27
営業外費用合計	213	184
経常利益	2,210	2,316
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	3	31
特別利益合計	3	31
特別損失		
減損損失	41	-
固定資産処分損	26	7
投資有価証券評価損	1	-
投資有価証券売却損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7
特別損失合計	69	14
税金等調整前四半期純利益	2,144	2,333
法人税等	² 840	² 911
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,422
少数株主利益	33	52
四半期純利益	1,270	1,369

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,485	11,929
売上原価	8,061	8,603
売上総利益	3,424	3,326
販売費及び一般管理費	¹ 1,871	¹ 2,090
営業利益	1,552	1,235
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	6
負ののれん償却額	16	16
為替差益	10	2
受取保険金	19	-
原子力立地給付金	-	12
その他	27	17
営業外収益合計	78	55
営業外費用		
支払利息	52	46
その他	9	2
営業外費用合計	61	49
経常利益	1,569	1,241
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
減損損失	41	-
固定資産処分損	11	5
投資有価証券評価損	1	-
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	54	5
税金等調整前四半期純利益	1,516	1,236
法人税等	² 584	² 447
少数株主損益調整前四半期純利益	-	789
少数株主利益	11	18
四半期純利益	919	770

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,144	2,333
減価償却費	1,210	1,234
減損損失	41	-
のれん償却額	26	26
貸倒引当金の増減額(は減少)	68	18
受取利息及び受取配当金	36	36
支払利息	163	146
為替差損益(は益)	1	0
社債発行費	31	-
固定資産処分損益(は益)	-	7
有形固定資産除却損	26	-
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7
売上債権の増減額(は増加)	169	1,233
たな卸資産の増減額(は増加)	163	669
仕入債務の増減額(は減少)	740	13
賞与引当金の増減額(は減少)	299	220
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	177	406
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	99
未払消費税等の増減額(は減少)	223	3
その他	170	346
小計	3,830	4,609
利息及び配当金の受取額	36	36
利息の支払額	147	136
法人税等の支払額	1,960	891
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,758	3,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	5
有形固定資産の取得による支出	726	1,341
無形固定資産の取得による支出	4	5
投資有価証券の取得による支出	2	3
投資有価証券の売却による収入	7	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	394	-
その他	48	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,168	1,346

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,238	800
長期借入れによる収入	-	400
長期借入金の返済による支出	331	355
社債の発行による収入	1,968	-
社債の償還による支出	1,000	840
リース債務の返済による支出	30	53
配当金の支払額	163	196
少数株主への配当金の支払額	23	14
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	820	1,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	228	408
現金及び現金同等物の期首残高	2,829	2,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,601	3,028

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、清算手続き中であったF Bエンジニアリング株式会社は清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外している。 (2) 変更後の連結子会社の数 14社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	前第3四半期連結会計期間において、「機械、運搬具及び工具器具備品」として掲記されていたものを、より適切な勘定科目として、当第3四半期連結会計期間では「工具、器具及び備品」に変更して表示している。
(四半期連結損益計算書)	1、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。 2、前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「原子力立地給付金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「原子力立地給付金」は12百万である。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.一般債権の貸倒見積 高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
2.棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。
3.固定資産の減価償却 費の算定方法	連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算している。
4.法人税等並びに繰延 税金資産及び繰延税 金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 流動資産の「その他」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が90百万円含まれている。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、30,848百万円である。</p>	<p>1 流動資産の「その他」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が150百万円含まれている。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、29,741百万円である。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>賃金給与・賞与手当</td> <td>1,301百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>217百万円</td> </tr> </table> <p>2 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を適用しているため、法人税等調整額は法人税等を含めて表示している。</p>	販売手数料	270百万円	賞与引当金繰入額	59百万円	貸倒引当金繰入額	73百万円	賃金給与・賞与手当	1,301百万円	退職給付費用	212百万円	旅費交通費	223百万円	減価償却費	217百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>賃金給与・賞与手当</td> <td>1,348百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>284百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	販売手数料	286百万円	賞与引当金繰入額	60百万円	貸倒引当金繰入額	13百万円	賃金給与・賞与手当	1,348百万円	退職給付費用	282百万円	旅費交通費	234百万円	減価償却費	284百万円
販売手数料	270百万円																												
賞与引当金繰入額	59百万円																												
貸倒引当金繰入額	73百万円																												
賃金給与・賞与手当	1,301百万円																												
退職給付費用	212百万円																												
旅費交通費	223百万円																												
減価償却費	217百万円																												
販売手数料	286百万円																												
賞与引当金繰入額	60百万円																												
貸倒引当金繰入額	13百万円																												
賃金給与・賞与手当	1,348百万円																												
退職給付費用	282百万円																												
旅費交通費	234百万円																												
減価償却費	284百万円																												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>賃金給与・賞与手当</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>77百万円</td> </tr> </table> <p>2 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を適用しているため、法人税等調整額は法人税等を含めて表示している。</p>	販売手数料	87百万円	賞与引当金繰入額	59百万円	貸倒引当金繰入額	23百万円	賃金給与・賞与手当	378百万円	退職給付費用	73百万円	旅費交通費	75百万円	減価償却費	77百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>賃金給与・賞与手当</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>99百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	販売手数料	92百万円	賞与引当金繰入額	60百万円	貸倒引当金繰入額	7百万円	賃金給与・賞与手当	421百万円	退職給付費用	92百万円	旅費交通費	83百万円	減価償却費	99百万円
販売手数料	87百万円																												
賞与引当金繰入額	59百万円																												
貸倒引当金繰入額	23百万円																												
賃金給与・賞与手当	378百万円																												
退職給付費用	73百万円																												
旅費交通費	75百万円																												
減価償却費	77百万円																												
販売手数料	92百万円																												
賞与引当金繰入額	60百万円																												
貸倒引当金繰入額	7百万円																												
賃金給与・賞与手当	421百万円																												
退職給付費用	92百万円																												
旅費交通費	83百万円																												
減価償却費	99百万円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,616百万円	現金及び預金勘定 3,038百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10百万円
現金及び現金同等物 2,601百万円	現金及び現金同等物 3,028百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	32,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	14,310

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	196	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	蓄電池・電源 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,316	169	11,485	-	11,485
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	14	14	(14)	-
計	11,316	183	11,500	(14)	11,485
営業利益	1,535	17	1,552	-	1,552

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	蓄電池・電源 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,678	549	28,228	-	28,228
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	46	46	(46)	-
計	27,678	596	28,274	(46)	28,228
営業利益	2,179	71	2,251	-	2,251

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
蓄電池・電源	鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、電源機器の製造及び販売
その他	不動産賃貸業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,800	1,684	11,485	-	11,485
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15	32	47	(47)	-
計	9,815	1,717	11,533	(47)	11,485
営業利益	1,349	180	1,530	22	1,552

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
アジア.....タイ
3. 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,676	4,551	28,228	-	28,228
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	45	84	130	(130)	-
計	23,722	4,635	28,358	(130)	28,228
営業利益	1,754	483	2,237	13	2,251

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
アジア.....タイ
3. 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,407	561	1,968
連結売上高（百万円）	-	-	11,485
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.3	4.9	17.1

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,888	1,263	5,151
連結売上高（百万円）	-	-	28,228
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.8	4.5	18.2

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
アジア.....タイ、マレーシア
その他の地域.....中近東、ヨーロッパ、アフリカ
3．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に事業本部を置き、その下に製品・サービス別の統括部門を置いている。各統括部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、統括部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車」、
「産業」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしている。

「自動車」は四輪車及び二輪車用蓄電池等を生産している。「産業」は機器操作用蓄電池及びUPS（無停電電源装置）等の生産をしている。「不動産」は、テナントビルの賃貸をしている。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,904	9,467	322	31,695	20	31,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	220	183	-	404	1,603	2,007
計	22,125	9,651	322	32,099	1,623	33,723
セグメント利益	1,805	374	117	2,297	68	2,366

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「工事サービス事業」及び「保険事業」等を含んでいる。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,200	3,610	107	11,919	10	11,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	75	58	-	133	652	786
計	8,276	3,669	107	12,053	662	12,715
セグメント利益	947	202	45	1,195	42	1,238

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「工事サービス事業」及び「保険事業」等を含んでいる。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,297
「その他」の区分の利益	68
セグメント間取引消去	7
のれんの償却額	22
四半期連結損益計算書の営業利益	2,336

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,195
「その他」の区分の利益	42
セグメント間取引消去	4
のれんの償却額	7
四半期連結損益計算書の営業利益	1,235

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品関係において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券については、当社グループの事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引の残高については全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 266円 84銭	1株当たり純資産額 229円 0銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,241	7,962
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	492	454
(うち少数株主持分)(百万円)	(492)	(454)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	8,748	7,508
四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	32,785	32,786

2 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 38円 76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 41円 78銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,270	1,369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,270	1,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,786	32,786

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 28円 06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 23円 50銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	919	770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	919	770
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,786	32,785

(重要な後発事象)
該当事項なし。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、リース取引残高に前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略している。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

古河電池株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤誠一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河電池株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、四半期レビュー報告書の原本は四半期連結財務諸表に添付される形で別途会社に保管されている。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

古河電池株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河電池株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、四半期レビュー報告書の原本は四半期連結財務諸表に添付される形で別途会社に保管されている。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。